

一般社団法人おもやい

2020 年度 事業報告

□地域内活動

1. 訪問活動（新型コロナウイルス感染対策活動含む）

新型コロナウイルス感染拡大に伴いこれまでの訪問は4月当初は難しかったが、感染予防のための各種グッズ（マスク、消毒液等）を配布する形で訪問にあたった。また味の素より提供された冷凍食品等の配布を随時行う。

訪問活動の中には諸般の事情により生活困窮世帯もあり、グリーンコープや武雄市役所福祉課と連携・情報交換を行いながら QOL 向上のための環境整備支援を行った。（2世帯）

2. イベント事業

設立以来、毎月開催していた「おもやいフェス」の開催が新型コロナ感染拡大の影響により実施が困難であったため、当初計画よりも実施回数が大幅に減少したが下記の通り実施した。

災害時に備えるための事業としてのイベントの位置付けもありながら、コロナ禍により日常生活において様々な制限・制約があり、改めて地域や人とのつながりの実感を得る場を多くの方々が求めていることもわかった。

イベントの際には7月豪雨の被災地熊本で活動を行っているピースボート災害支援センターの協力を得てオンラインによる避難についての備えと今の避難所の状況からこれから備えなければいけない勉強会なども併設して行った。

さらには「おもやい」のこれまで果たしてきた役割と、今後期待される役割（地域の拠点機能、相談窓口、様々な情報発信等）が必要な機能として挙げられる。

- ・6月20日 防災カフェ
- ・10月11日 防災カフェ
- ・10月18日 高橋地区出張防災カフェ
- ・11月7日、8日 おもやいフェス（参加者のべ約700名）

3. 会員制「おもやい防災あんしんセット」の実施

6月より、配慮の必要な方を中心として会員制の防災グッズのセット「おもやい防災安心セット」事業を実施。これまで個人や自治会単位など130世帯が会員として登録。

また希望される方には避難所の設置を伴う警報が発令される際に電話連絡にて避難情報の提供や早期の避難の呼びかけを行った。（今年度計10回）

今年は9月に大型の台風10号が最接近したため、2019年8月の水害の時を上回る避難者数（市内1800名）に上ったが、中にはこの防災あんしんセットがあったため持ち出し品にあまり悩まず避難することができた、という声もあった。

一方でコロナ禍における避難所開設ということもあり、避難所のあり方そのものの問い直しが必要であるという課題も浮き彫りになった。

4. 子どもの遊び場活動

水害後、定期的に開催してきた子どもの遊び場も、12月13日をもって最終とし、活動を終了した。この活動があったことで、文字通り老若男女がここを訪れてくださった形となった。終了はしているが定着している面もあり、その後も個人的に訪問をしてくださる児童もあり、そうした場の維持が今後の課題と考える。

5. ボランティア活動

各種個人や団体からの依頼に応じてボランティア活動を実施した。特に先述の生活支援の延長によるボランティア活動などが挙げられる。また昨年度から引き続き各地域における区役への応援なども検討していたが、コロナ感染予防の観点から地域外からのボランティア呼びかけについては今年度は見送った。今後の地域の持続可能性を鑑みると、次年度の展開も検討していく必要がある。

6. 武雄市情報共有会議への参加

今年度4月よりおもやいスタッフ1名を総務省の集落支援員制度を利用して、武雄市の会計年度職員として採用されたことをきっかけとして、6月より月1回の情報共有会議を防災・減災課のコーディネートのもと参加した。

主に防災・減災課、福祉課、健康課、企画政策課、市民協働課など、関係各課との情報共有を行った。こうした会議を通じて、先述の生活支援に関する関係課との連携や、児童委員民生委員の研修への講師派遣、児童委員民生委員を対象にしたおもやいオープンドーなどを実施することなどへとつながった。

7. 大町町連携会議への参加

昨年度より実施されている大町町役場と大町で活動をしている団体との連携会議に参加。被災後、個別にみなし仮設住宅に住まれている被災者のその後の確認と、必要に応じておもやいよりボランティアの派遣や建築士による相談対応などを行った。

今年度10月より、おもやいより大町町役場へご紹介した人材が総務省の地域おこし協力隊制度を利用して大町町で活動することとなり、この大町町連携会議の運営を協力隊が担う形で運営が継続されている。

□県内活動（太良町・鹿島市）

1. 災害支援活動（清掃等）

7月の豪雨による被災が太良町・鹿島市を中心に県内各地で発生したことにより、太良町を主な支援活動地域としてボランティア派遣事業を行った。太良町ではボランティアセンターが開設せずに通常業務の中で支援活動を行う太良町社会福祉協議会と連携しながら、当法人としてボラ

ンティアを県内限定で募集を行い、太良町社協のコーディネートの下被災世帯への清掃支援活動を行った。県内でのボランティア募集となったが、のべ479名の参加となった。

またアジアパシフィックアライアンスジャパンのコロナ感染対策のための非接触型体温計の支援、佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）の人的物的支援、AAR ジャパンによる送風機の提供やKEEN ジャパンによる靴の提供、サポウィズによる消毒液の提供など、様々な団体からの支援もいただきながら活動を行うことができた。

11月に実施したおもやいフェスでは被災したみかん農家からお預かりしたみかんの販売を行うなど、横展開にもつながった。一方で、つながりを継続するための定期的な訪問を西九州大学オカベースを中心に行っていたが、今後の展開への検討が必要。

2. 被災世帯を対象にした相談業務の実施

7月の豪雨災害の被災世帯を対象に、要望に応じて建築士につなげて対応をしていただいた。専門家による対応によって安心感を得ていただくのと同時に、再建に向けての多角的な情報提供を行うことができた。さらに日常的に支援活動を地域で展開している太良町社会福祉協議会との情報交換もあり、より寄り添った支援につながった。

3. 「おもやい生活再建支援金」配布

7月豪雨の被災地となった7市町の内、災害救助法が指定された自治体は鹿島市のみとなり、それによって災害時に運用される制度が適用されない地域があったため、独自でクラウドファンディングを立ち上げて救助法適用外の自治体を対象にした民間による生活再建支援金配布のための募金を集め、結果総額約300万円を罹災証明に則して床上浸水以上の世帯に対して5万円、床下浸水世帯に2万円の支給を行った。

この動きに併せて、太良町役場で9月の議会において災害見舞金の条例が可決されて被災世帯に見舞金が給付されたことと、日本赤十字会佐賀県支部からも救助法適用外の被災世帯に対しての義援金が支給された。

一方、罹災証明が発行されていない自治体も多く（4市町）、そのため今回は支援金の支給は断念をせざるを得なかったが、この仕組み自体をおもやいに残しておき、今後の災害に備えて順次募集をかけ、支給できる体制を残しておくこととする。

□県外活動

▶大分県日田市

連携団体である「NPO 法人リエラ」が7月の豪雨によって被災した日田市天瀬地区ほか大分県内での活動に賛同し、要請に応じてスタッフや資材等の派遣を行った。継続して支援活動を行うリエラへのサポートを継続しつつイベント等への協力を行った。

また、九重町で活動する団体「鶴の恩返し」への資材提供やボランティア参加も同時に行った。

ただコロナ禍において思うような行き来が困難なため、これまで佐賀で支援を受けたようにこちらからのサポートは十分とは言い難い状況でもあった。

▶福岡県大牟田市

東京に本拠地を置く「シャンティ国際ボランティア会」からの要請を受け、委託契約という形でスタッフ2名を定期派遣した。主な活動業務としては大牟田市みなと校区（大牟田市南部）の被災地域での炊き出し支援とサロン活動のサポートを行った。

スタッフ2名のうち1名が西九州大学の学生であり、その関係から西九州大学からもボランティア参加をしていただき、炊き出しのみならず足湯マッサージ等も行った。

▶熊本県

>人吉市

当法人が加盟する「震災がつなぐ全国ネットワーク」に、同様に加盟する団体「風組関東」の要請により、人吉市で活動を水害後に始めた団体「アーキレスキュー人吉球磨」のサポート活動を行う。主に建築士が中心となって活動を始めた団体へ、運営に関するアドバイスやその他地域の拠点となる公民館などの修復作業の応援に当たった。

11月頃からの新型コロナウイルス再拡大に伴い、活動はいったん自粛という形となったため、情報交換のみに止まっているが、時間のかかる復興事業へのサポートの継続が必要と考える。

>球磨村

7月豪雨によって大きく被災を受けた球磨村神瀬地区で活動を始めた地元の神照寺との繋がりから、熊本県西原村を拠点とする「故郷復興熊本研究所」と神戸の「被災地 NGO 協働センター」と連携をしながらスタッフを9月から11月まで継続的に派遣し、神瀬地区における「再生委員会」の側面的サポートを行った。

現在はコロナの影響もありスタッフ派遣は行っていないが、今後のサポートの要請があり次第活動を行う。

>芦北町

当法人理事でもあり、「建築プロンティアネット」代表の繋がりから芦北町で活動をしている「ななうらサポートセンター」からの要請により、芦北町での活動を側面的にサポートする活動を行う。

12月に家の清掃に関する講習会を「DEF TOKYO」から講師をお招きして「被災地 NGO 協働センター」と協働して開催した（主催はななうらサポートセンター）。

コロナの関係で一旦は活動を自粛せざるを得ない状況だったのがやはり課題であり、今後の展開にどのような形で協力できるのかを検討していく必要がある。

□その他

▶実施事業

- ・チェーンソー講習会（9/16）

▶参加会議等

- ・宗教施設に関する避難所についての検討会 3回
- ・大町町災害時応援協定調停式 (10/30)

▶講演活動

- ・大分県社会福祉協議会講演 (6/18,19)
- ・兵庫県立大学宮本ゼミ講演 (6/29)
- ・災害 NGO 結オンライン報告会(7/3)
- ・白石町防災講演会(7/19)
- ・福岡高校 Zoom 授業(7/27)
- ・佐賀市市民活動プラザ「いどぼたかいぎ」講演 (7/30)
- ・震災がつなぐ全国ネットワーク報告会 (8/4)
- ・CODE 海外災害市民援助支援センター講演(8/6)
- ・NPO 法人リエラ被災者 zoom 相談会 (8/8)
- ・中越防災安全推進機構「防災ワクチンフォーラム」(9/18~19)
- ・佐賀県文教厚生委員会 (9/23)
- ・白石高校キャリア教育講演会 (10/14)
- ・武雄市児童委員民生委員秋季研修会講演 (10/28)
- ・北方小学校総合的学習の時間来訪 (10/29)